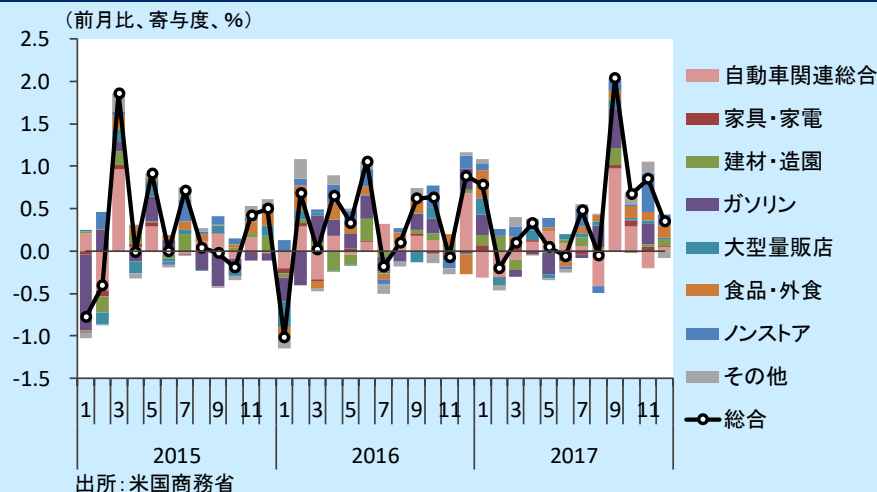


米国：小売売上高（2017年12月） 一年末商戦は12年ぶりの高い伸びー

MRI Daily Economic Points January 16, 2018

図表1 小売売上高 項目別 寄与度



評価ポイント

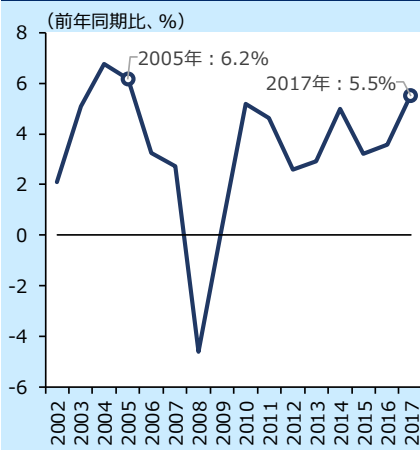
今回の結果

- 17年12月の米小売売上高(1/12日公表)は、前月比+0.4%と4ヶ月連続で増加。基調を示す自動車、ガソリン、建材を除くコア小売売上高(同+0.4%)も増加した。
- この結果を受けて、17年の年末商戦の小売売上高(11月と12月の小売売上高から自動車関連、ガソリン、外食産業を除いたもの)は、前年同期比+5.5%の増加を記録し、05年以来、12年ぶりの高い伸びとなった(図表2)。

基調判断と今後の流れ

- 消費は拡大基調にある。背景には、①雇用環境が良好さを維持していることや、②減税期待による消費者マインドの高まり、③株高による資産効果がある。
- 先行きも、消費の拡大が続くと見込む。17年12月の税制改革法案成立を受け、複数の大企業が、法人税減税分を賃上げや賞与支給として従業員に分配する方針を発表している(図表3)。例えば、小売り最大手のウォルマートは、時給従業員の最低時給を現在の9ドルから11ドルへ引き上げることを決定。これによって恩恵を受ける従業員の数は、100万人以上にも上るとみられている。現在、こうした動きは小売業や運輸業、金融業を中心に広まっているが、今後、他産業や中小企業にも広がれば、消費が押し上げられるだろう。
- 下振れ要因は、①現在、割高な米国株価が調整局面に突入した場合、消費にも悪影響が及ぶ。また、②NAFTA再交渉が決裂し、保護主義的な動きが加速した場合、輸入物価の上昇を通じて、低所得層を中心に消費が抑制される可能性がある。

図表2 年末商戦売上高伸び率 図表3 法人減税に対する企業の方針



企業	業界	企業の方針	対象従業員数
ウォルマート	小売	最低時給を11ドルに 1千ドルの賞与	100万人以上 N/A
ターゲット	小売	最低時給を20年までに15ドルに	N/A
ファイット・クライスラー	製造	2千ドルの賞与	約6万人
AT&T	通信	1千ドルの賞与	約20万人
コムキャスト	通信	1千ドルの賞与	約10万人
アメリカン航空	運輸	1千ドルの賞与	約13万人
サウス・ウェスト航空	運輸	1千ドルの賞与	約5.5万人
アラスカ航空	運輸	1千ドルの賞与	約1.9万人
ジェットブルー航空	運輸	1千ドルの賞与	約2.1万人
バンク・オブ・アメリカ	金融	1千ドルの賞与	約14.5万人
トラベラーズ	金融	1千ドルの賞与	約1.4万人
USバンコプ	金融	1千ドルの賞与	約6万人
フィフス・サード銀行	金融	最低時給を15ドルに 1千ドルの賞与	N/A 約1.4万人
ウェルズ・ファーゴ	金融	最低時給を15ドルに 4億ドルを寄付	N/A なし

注：主な動向のみを表示。

出所：各種報道資料より三菱総合研究所作成